

# 財務の概要

## 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、会計年度の教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにしたものです。

本学苑の資金収支決算総額は4億2,871万円となり、前年度決算額と比較し5億762万円の減額となりました。

### 令和6年度 資金収支計算書総括

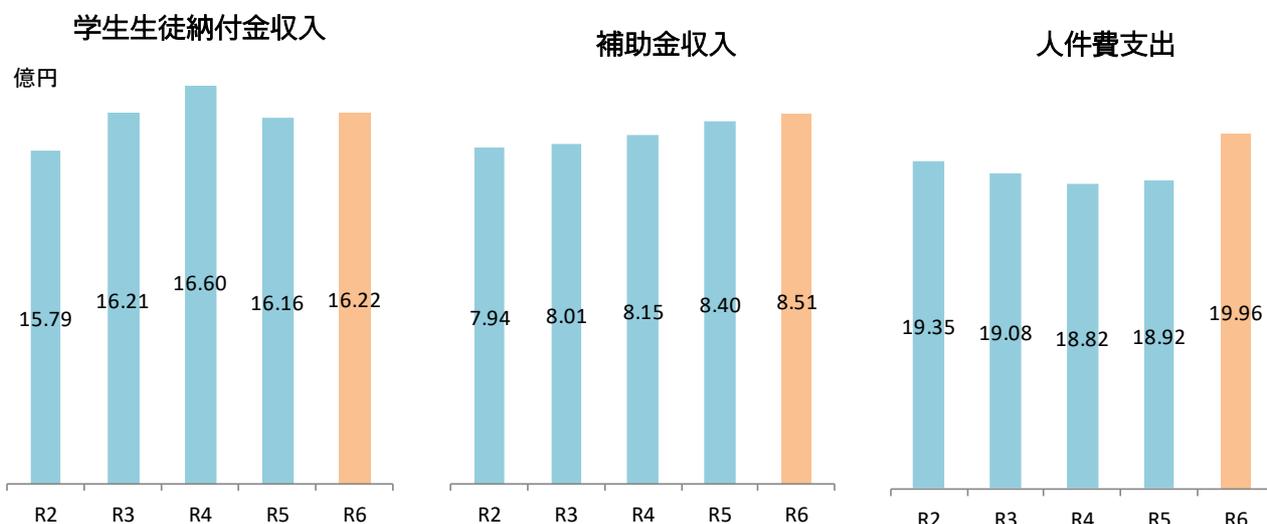
(単位：千円)

収入の部			支出の部		
科目	決算	前年比	科目	決算	前年比
学生生徒等納付金収入	1,622,499	6,320	人件費支出	1,996,120	103,479
手数料収入	43,030	▼4,045	教育研究経費支出	446,422	41,123
寄付金収入	5,806	1,521	管理経費支出	115,199	▼2,565
補助金収入	851,156	10,249	借入金等利息支出	0	0
資産売却収入	30,000	▼190,000	借入金等返済支出	0	0
付随事業・収益事業収入	36,974	11,711	施設関係支出	2,440	▼35,698
受取利息・配当金収入	13,601	2,357	設備関係支出	34,498	15,833
雑収入	208,117	40,226	資産運用支出	325,600	▼501,250
借入金等収入	0	0	その他の支出	1,104,536	▼52,223
前受金収入	252,620	▼15,025	資金支出調整勘定	△66,988	▼2,750
その他の収入	1,201,109	▼302,721			
資金収入調整勘定	△380,648	▼33,668			
<b>当年度収入合計</b>	<b>3,884,264</b>	<b>▼473,075</b>	<b>当年度支出合計</b>	<b>3,957,827</b>	<b>▼434,051</b>
前年度繰越支払資金	374,452	▼34,539	翌年度繰越支払資金	300,889	▼73,563
<b>収入の部合計</b>	<b>4,258,716</b>	<b>▼507,614</b>	<b>支出の部合計</b>	<b>4,258,716</b>	<b>▼507,614</b>

(注) △は計算書式上のマイナス表示、▼は比較上のマイナス表示(以下同じ)。

前年比は令和5年度決算との比較です。

## 主要科目の推移



令和6年度 資金収支計算書（短期大学）

（単位：千円）

収入の部			支出の部		
科目	決算	前年比	科目	決算	前年比
学生生徒等納付金収入	458,848	30,391	人件費支出	437,180	20,708
手数料収入	7,166	▼ 792	教育研究経費支出	153,936	1,352
寄付金収入	959	127	管理経費支出	35,034	141
補助金収入	124,928	14,540	借入金等利息支出	0	0
資産売却収入	0	0	借入金等返済支出	0	0
付随事業・収益事業収入	36,974	11,711	施設関係支出	812	▼ 36,028
受取利息・配当金収入	71	70	設備関係支出	6,264	▼ 32
雑収入	8,088	▼ 6,241	資産運用支出	0	0
借入金等収入	0	0	その他の支出	129,721	▼ 65,552
前受金収入	47,710	2,800	資金支出調整勘定	△ 14,866	1,323
その他の収入	122,233	▼ 70,938			
資金収入調整勘定	△ 50,643	3,998			
<b>当年度収入合計</b>	<b>756,335</b>	<b>▼ 14,333</b>	<b>当年度支出合計</b>	<b>748,080</b>	<b>▼ 78,088</b>
前年度繰越支払資金	40,119	▼ 27,034	翌年度繰越支払資金	50,576	10,458
<b>収入の部合計</b>	<b>796,454</b>	<b>▼ 41,367</b>	<b>支出の部合計</b>	<b>798,656</b>	<b>▼ 67,631</b>

令和6年度 資金収支計算書（中・高等学校）

（単位：千円）

収入の部			支出の部		
科目	決算	前年比	科目	決算	前年比
学生生徒等納付金収入	1,163,651	▼ 24,071	人件費支出	1,549,358	82,945
手数料収入	35,864	▼ 3,254	教育研究経費支出	292,486	39,771
寄付金収入	4,847	1,394	管理経費支出	56,245	5,279
補助金収入	726,228	▼ 4,292	借入金等利息支出	0	0
資産売却収入	0	0	借入金等返済支出	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	施設関係支出	1,628	330
受取利息・配当金収入	91	89	設備関係支出	28,234	16,721
雑収入	197,993	64,446	資産運用支出	0	0
借入金等収入	0	0	その他の支出	816,500	44,657
前受金収入	204,910	▼ 17,825	資金支出調整勘定	△ 41,896	▼ 1,683
その他の収入	827,914	22,248			
資金収入調整勘定	△ 330,005	▼ 37,675			
<b>当年度収入合計</b>	<b>2,831,493</b>	<b>1,062</b>	<b>当年度支出合計</b>	<b>2,702,556</b>	<b>188,020</b>
前年度繰越支払資金	211,011	▼ 526	翌年度繰越支払資金	136,048	▼ 74,963
<b>収入の部合計</b>	<b>3,042,504</b>	<b>536</b>	<b>支出の部合計</b>	<b>2,838,603</b>	<b>113,057</b>

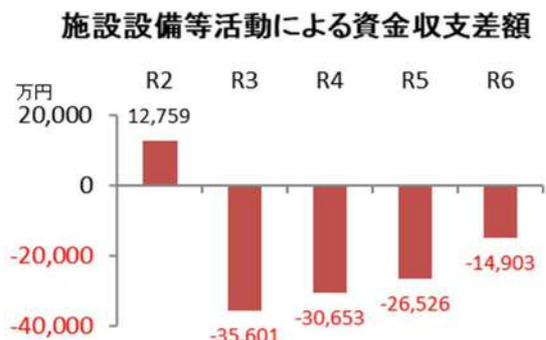
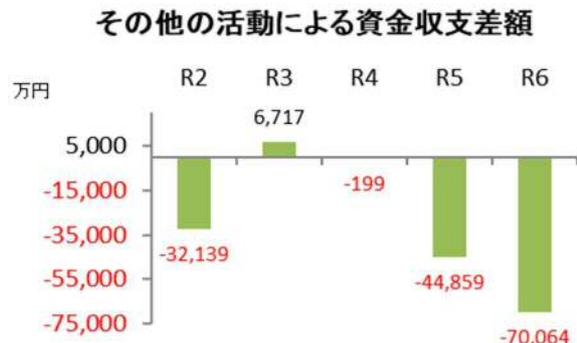
## 活動区分資金収支計算書の概要

活動区分資金収支計算書では、資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の三つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。

### 令和6年度 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		決算額	前年比	科 目		決算額	前年比
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	1,622,499	6,320	その他の活動による資金収支	有価証券償還収入	30,000	▼ 190,000
	手数料収入	43,030	▼ 4,045		退職給与引当特定資産取崩収入	0	0
	特別寄付金収入	0	0		借入金等収入	0	0
	一般寄付金収入	5,806	1,521		預り金受入収入	838,164	▼ 13,541
	経常費等補助金収入	851,156	10,249		仮払金回収収入	25,487	▼ 4,342
	付随事業収入	36,974	11,711		立替金回収収入	86	▼ 44,156
	雑収入	208,117	40,226		修学旅行費預り資産取崩収入	74,485	6,527
	教育活動資金収入計	2,767,583	65,982		修学旅行費預り金受入収入	72,265	2,591
	人件費支出	1,996,120	103,479		卒業諸費預り資産取崩収入	14,903	203
	教育研究経費支出	446,422	41,123		卒業諸費預り金受入収入	14,779	▼ 244
管理経費支出	115,199	▼ 2,565	小計	1,070,169	▼ 242,964		
教育活動資金支出計	2,557,741	142,037	受取利息・配当金収入	13,601	2,357		
差引	209,842	▼ 76,056	その他の活動資金収入計	1,083,769	▼ 240,606		
調整勘定等	△ 64,309	▲ 53,996	借入金等返済支出	0	0		
教育活動資金収支差額	145,532	▼ 130,051	有価証券購入支出	100,000	▼ 200,650		
施設設備等活動による資金収支	施設設備補助金収入	0	0	退職給与引当特定資産繰入収入	13,510	8,510	
	施設設備売却収入	0	0	預り金支払支出	836,428	▼ 14,903	
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	仮払金支払支出	25,487	▼ 4,342	
	施設設備拡充引当特定資産取崩収入	100,000	▼ 237,490	立替金支払支出	330	▼ 5,033	
	施設設備等活動資金収入計	100,000	▼ 237,490	修学旅行費預り資産繰入支出	72,265	2,591	
	施設関係支出	2,440	▼ 35,698	修学旅行費預り金支払支出	74,485	6,527	
	設備関係支出	34,498	15,833	卒業諸費預り資産繰入支出	14,779	▼ 244	
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	卒業諸費預り金支払支出	14,903	202	
	施設設備拡充引当特定資産繰入支出	212,090	▲ 309,110	長期前払金支払支出	1,646	▼ 8,060	
	施設設備等活動資金支出計	249,028	▼ 328,976	小計	1,153,834	▲ 215,401	
差引	△ 149,028	91,486	借入金等利息支出	0	0		
調整勘定等	△ 3	24,747	その他の活動資金支出計	1,153,834	▲ 215,401		
施設設備等活動資金収支差額	△ 149,031	116,233	差引	△ 70,064	▼ 25,205		
小 計	△ 3,499	▼ 13,819	調整勘定等	0	0		
			その他の活動資金収支差額	△ 70,064	▼ 25,205		
			支払資金の増減額	△ 73,563	6		
			前年度繰越支払資金	374,452	▲ 34,539		
			翌年度繰越支払資金	300,889	▼ 73,563		

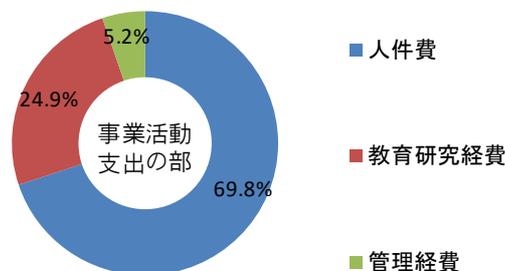
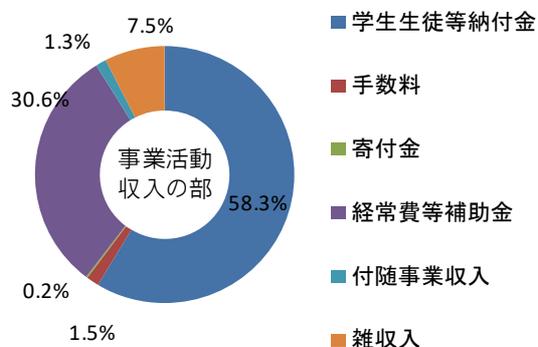


## 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書では、当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入・支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにします。収支を経常的なものと臨時的なものに、さらに経常的な収支を教育活動と教育活動外とに分けて把握することができます。

(単位：千円)

科 目		決算額	%	科 目		決算額	%
教育活動収入の部	事業活動収入			特別収支	収入の部		
	学生生徒等納付金	1,622,252	58.3%		資産売却差額	0	0.0%
	手数料	43,030	1.5%		その他の特別収入	248	0.0%
	寄付金	6,410	0.2%		本部負担金収入	0	0.0%
	経常費等補助金	851,156	30.6%		特別収入計	248	0.0%
	付随事業収入	36,974	1.3%		支出の部		
	雑収入	208,117	7.5%		資産処分差額	5,389	0.2%
	教育活動収入計	2,767,940	99.5%		その他の特別支出	0	0.0%
	事業活動支出の部				本部負担金	0	0.0%
	人件費	2,010,883	69.8%		特別支出計	5,389	0.2%
教育研究経費	717,039	24.9%	特別収支差額	△ 5,141			
管理経費	149,048	5.2%	〔予備費〕				
徴収不能額等	0	0.0%	基本金組入前当年度収支差額	△ 100,572			
教育活動支出計	2,876,970	99.8%	基本金組入額合計	△ 18,109			
教育活動収支差額	△ 109,031		当年度収支差額	△ 118,681			
教育活動外収入の部	事業活動収入			前年度繰越収支差額	△ 5,217,015		
	受取利息・配当金	13,601	0.5%	基本金取崩額	0		
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	翌年度繰越収支差額	△ 5,335,695		
	教育活動外収入計	13,601	0.5%				
	教育活動外支出の部	事業活動支出					
借入金等利息		0	0.0%				
その他の教育活動外支出		0	0.0%				
教育活動外支出計	0	0.0%	(参考)				
教育活動外収支差額	13,601		事業活動収入計	2,781,788			
経常収支差額	△ 95,430		事業活動支出計	2,882,359			



### 基本金について

基本金には第1号基本金から第4号基本金まで4種類の基本金があります。

第1号基本金	施設設備の整備拡充のために支出した金額であり、本年度の組入額は1,810万円でした。主な内訳は、中高校内放送設備更新、ガードマンボックス設置工事となります。
第2号基本金	施設設備を取得するため事前に組入れる金額で、本年度はありませんでした。
第3号基本金	教育・研究活動の維持向上を目的とした教育研究基金、奨学基金等の設定であり、本学苑は組入れを行っていません。
第4号基本金	学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額であり、今年度は検証の結果、妥当と判断されるため、組入・取崩共に行っていません。

短期大学

事業活動収支計算書

(単位：千円)

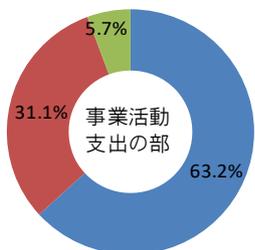
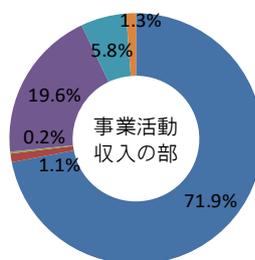
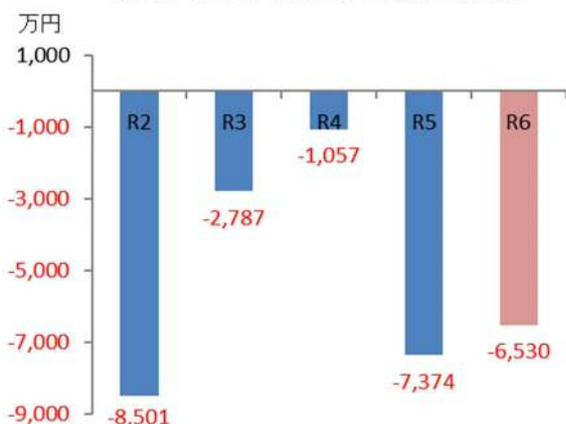
科 目		決算額	%	前年比	科 目		決算額	%	前年比
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	458,601	71.9%	29,896	特別収入	資産売却差額	0	0.0%	0
	手数料	7,166	1.1%	▼792		その他の特別収入	248	0.0%	248
	寄付金	1,460	0.2%	▼748		本部負担金収入	0	0.0%	0
	経常費等補助金	124,928	19.6%	14,540		特別収入計	248	0.0%	248
	付随事業収入	36,974	5.8%	11,711		資産処分差額	232	0.0%	▲307
	雑収入	8,088	1.3%	▼9,291		その他の特別支出	0	0.0%	0
	教育活動収入計	637,218	100.0%	45,316		本部負担金	0	0.0%	0
	人件費	444,169	63.2%	33,941		特別支出計	232	0.0%	▲307
	教育研究経費	218,447	31.1%	3,431		特別収入差額	16		555
	管理経費	39,905	5.7%	172		〔予備費〕			0
教育活動支出の部	徴収不能額等	0	0.0%	▲674	基本金組入前当年度収支差額	△65,216		9,070	
	教育活動支出計	702,521	100.0%	36,870	基本金組入額合計	△3,167		45,039	
	教育活動収支差額	△65,303		8,446	当年度収支差額	△68,383		54,109	
	受取利息・配当金	71	0.0%	70	前年度繰越収支差額	△2,811,974		▼122,492	
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	基本金取崩額	0		0	
	教育活動外収入計	71	0.0%	70	翌年度繰越収支差額	△2,880,357		▼68,444	
	借入金等利息	0	0.0%	0					
	その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	(参考)				
	教育活動外支出計	0	0.0%	0	事業活動収入計	637,536		45,633	
	教育活動外収支差額	71		70	事業活動支出計	702,752		36,563	
経常収支差額	△65,232		8,516						

財務比率推移表 (事業活動収支関係)

比 率	R4	R5	R6	全国平均	比 率	R4	R5	R6	全国平均
人件費率	64.4	69.3	69.7	66.8	学生生徒等納付金比率	75.1	72.4	72.0	73.9
人件費依存率	85.7	95.7	96.9	90.4	経常寄付金率	0.1	0.4	0.2	1.1
教育研究経費率	31.5	36.3	34.3	41.1	経常補助金率	18.2	18.6	19.6	15.7
管理経費率	5.7	6.7	6.3	11.0	減価償却額率	9.1	10.0	9.8	12.6
借入金等利息率	0.0	0.0	0.0	0.1	経常収支差額率	△1.6	△12.5	△10.2	△19.1
事業活動収支差額比率	△1.6	△12.6	△10.2	△17.1	教育活動収支差額比率	△1.6	△12.5	△10.2	△21.1
基本金組入後収支比率	101.2	122.5	110.8	127.0					

※全国平均は前年度の値

教育活動収支差額の推移



中・高等学校

事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		決算額	%	前年比	科 目		決算額	%	前年比
教育活動収支	事業活動収入の部				特別収支	収入の部			
	学生生徒等納付金	1,163,651	54.7%	▼24,071		資産売却差額	0	0.0%	0
	手数料	35,864	1.7%	▼3,254		その他の特別収入	0	0.0%	0
	寄付金	4,950	0.2%	1,477		本部負担金収入	0	0.0%	0
	経常費等補助金	726,228	34.1%	▼4,292		特別収入計	0	0.0%	0
	付随事業収入	0	0.0%	0		支出の部			
	雑収入	197,993	9.3%	64,446		資産処分差額	5,157	0.2%	▼521
	教育活動収入計	2,128,686	100.0%	34,307		その他の特別支出	0	0.0%	0
	事業活動支出の部					本部負担金	0	0.0%	0
	人件費	1,557,132	72.7%	83,698		特別支出計	5,157	0.2%	▼521
教育研究経費	498,593	23.3%	38,678	特別収支差額	△5,157		521		
管理経費	81,128	3.8%	4,701	[予備費]			0		
徴収不能額等	0	0.0%	0	基本金組入前当年度収支差額	△13,232		▼92,160		
教育活動支出計	2,136,853	99.8%	127,077	基本金組入額合計	△13,358		▼7,999		
教育活動収支差額	△8,167		▼92,770	当年度収支差額	△26,591		▼100,159		
教育活動外収支	収入の部				前年度繰越収支差額	△242,690		73,577	
	受取利息・配当金	91	0.0%	89	基本金取崩額	0		0	
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	翌年度繰越収支差額	△269,281		▼26,581	
	教育活動外収入計	91	0.0%	89	(参考)				
	支出の部				事業活動収入計	2,128,777		34,396	
借入金等利息	0	0.0%	0	事業活動支出計	2,142,010		126,556		
その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	経常収支差額	△8,075		▼92,681		
教育活動外支出計	0	0.0%	0						

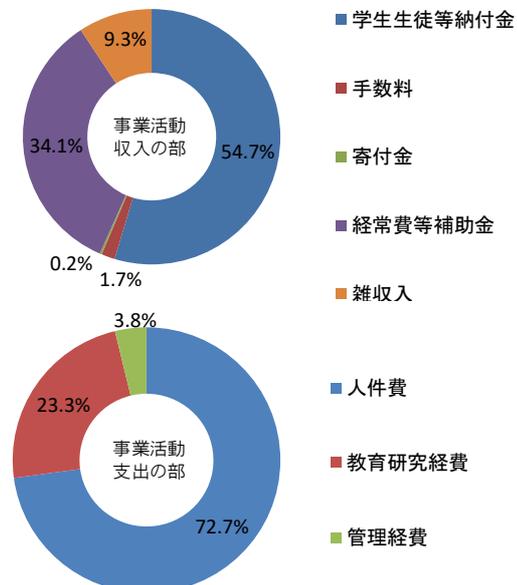
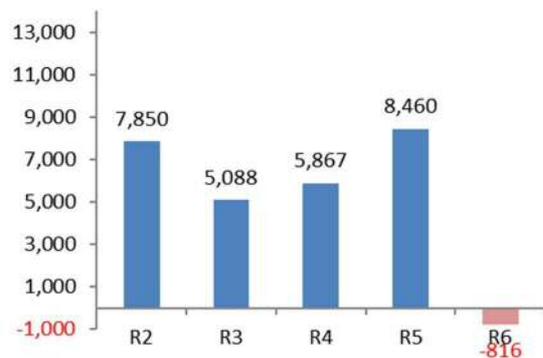
財務比率推移表 (事業活動収支関係)

比 率	R4	R5	R6	全国平均	比 率	R4	R5	R6	全国平均
人件費率	71.6	70.4	73.1	63.1	学生生徒等納付金比率	57.9	56.7	54.7	53
人件依存率	123.5	124.1	133.8	119	経常寄付金率	0.3	0.2	0.2	1.6
教育研究経費率	22.1	22.0	23.4	30.3	経常補助金率	34.5	34.9	34.1	37.2
管理経費率	3.4	3.6	3.8	6.1	減価償却額率	11.9	11.6	10.8	11
借入金等利息率	0.0	0.0	0.0	0.2	経常収支差額率	2.9	4.0	△0.4	0.2
事業活動収支差額比率	2.9	3.8	△0.6	1.9	教育活動収支差額比率	2.9	4.0	△0.4	△0.4
基本金組入後収支比率	105.6	96.5	101.3	107.7					

全国平均は前年度の値

教育活動収支差額の推移

千円



## 令和6年度補助金・寄付金 一覧表

(単位：千円)

補助金名	当年度 ①	前年度 ②	差異 ①－②
<b>短期大学補助金 合計</b>	<b>124,928</b>	<b>110,388</b>	<b>14,540</b>
<b>国庫補助金 計</b>	<b>124,844</b>	<b>110,311</b>	<b>14,533</b>
私立大学等経常費補助金	85,476	75,563	9,913
授業料等減免費交付金	39,368	34,748	4,620
<b>地方公共団体補助金 計</b>	<b>84</b>	<b>77</b>	<b>7</b>
結核健康診断予防接種費補助金	84	77	7
<b>中・高等学校補助金 合計</b>	<b>726,228</b>	<b>730,520</b>	<b>△ 4,292</b>
<b>高等学校補助金 計</b>	<b>559,598</b>	<b>559,939</b>	<b>△ 341</b>
<b>地方公共団体補助金 計</b>	<b>559,598</b>	<b>559,939</b>	<b>△ 341</b>
私立高等学校等振興補助金	546,873	548,811	△ 1,938
授業料減免補助金	6,918	43	6,875
入学金補助金	1,035	1,103	△ 68
結核健康診断予防接種費補助金	195	208	△ 13
外国人語学指導助手補助金	450	380	70
教育改革推進事業補助金	300	300	0
私立高等学校振興補助金（津市）	2,538	2,568	△ 30
私立高等学校振興補助金（鈴鹿市）	307	260	47
私立学校物価高騰対策支援補助金	982	6,267	△ 5,285
<b>中学校補助金 計</b>	<b>166,630</b>	<b>170,581</b>	<b>△ 3,951</b>
<b>地方公共団体補助金 計</b>	<b>166,630</b>	<b>170,581</b>	<b>△ 3,951</b>
私立高等学校等振興補助金	165,945	168,492	△ 2,547
私立高等学校振興補助金（鈴鹿市）	124	0	124
私立学校物価高騰対策支援補助金	561	2,089	△ 1,528
<b>総 計</b>	<b>851,156</b>	<b>840,908</b>	<b>10,249</b>

(単位：千円)

寄付金名	当年度 ①	前年度 ②	差異 ①－②
<b>短期大学 寄付金 合計</b>	<b>209</b>	<b>82</b>	<b>127</b>
津市ふるさと津かがやき寄付私立学校応援寄付金	209	82	127
<b>中高等学校 寄付金 合計</b>	<b>1,426</b>	<b>1,037</b>	<b>389</b>
津市ふるさと津かがやき寄付私立学校応援寄付金	1,426	1,037	389
<b>総 計</b>	<b>1,635</b>	<b>1,119</b>	<b>516</b>

## 貸借対照表の概要

貸借対照表は、令和7年3月31日現在の財政状態を示しています。

### 令和6年度 貸借対照表（総括）

（単位：千円）

科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>7,999,006</b>	<b>8,074,072</b>	<b>△ 75,066</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,579,306</b>	<b>5,843,957</b>	<b>△ 264,650</b>
土地	1,025,123	1,025,123	0
建築物	3,701,141	3,903,050	△ 201,909
構築物	501,688	563,914	△ 62,226
教育研究用機器備品	85,024	74,998	10,026
管理用機器備品	9,420	10,953	△ 1,533
図書	224,708	228,348	△ 3,640
車輛	2,284	7,651	△ 5,368
学苑林	29,919	29,919	0
建設仮勘定	0	0	0
<b>特定資産</b>	<b>2,371,549</b>	<b>2,175,949</b>	<b>195,600</b>
退職給与引当特定資産	282,000	268,490	13,510
施設設備拡充引当特定資産	2,089,549	1,907,459	182,090
第2号基本金引当特定資産	0	0	0
<b>その他の固定資産</b>	<b>48,150</b>	<b>54,166</b>	<b>△ 6,016</b>
借地権	2,258	2,258	0
電話加入権	1,286	1,286	0
施設利用権	0	71	△ 71
ソフトウェア	15,960	21,415	△ 5,455
有価証券	13,298	13,298	0
差し入れ保証金	350	350	0
長期前払金	14,999	15,489	△ 490
<b>流動資産</b>	<b>476,152</b>	<b>502,929</b>	<b>△ 26,777</b>
現金預金	300,889	374,452	△ 73,563
未収入金	113,003	60,940	52,063
前払金	66	3,243	△ 3,177
立替金	324	80	244
修学旅行費預り資産	55,896	58,116	△ 2,220
卒業諸費預り資産	5,973	6,097	△ 124
<b>資産の部合計</b>	<b>8,475,158</b>	<b>8,577,001</b>	<b>△ 101,843</b>
<b>固定負債</b>	<b>281,898</b>	<b>267,134</b>	<b>14,763</b>
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	281,898	267,134	14,763
<b>流動負債</b>	<b>406,346</b>	<b>422,381</b>	<b>△ 16,035</b>
短期借入金	0	0	0
未払金	63,745	64,147	△ 402
前受金	252,620	267,645	△ 15,025
預り金	28,112	26,376	1,736
修学旅行費預り金	55,896	58,116	△ 2,220
卒業諸費預り金	5,973	6,097	△ 124
<b>負債の部合計</b>	<b>688,243</b>	<b>689,515</b>	<b>△ 1,272</b>
<b>基本金</b>	<b>13,122,610</b>	<b>13,104,501</b>	<b>18,109</b>
第1号基本金	12,950,610	12,932,501	18,109
第2号基本金	0	0	0
第4号基本金	172,000	172,000	0
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 5,335,695</b>	<b>△ 5,217,015</b>	<b>△ 118,681</b>
翌年度繰越収支差額	△ 5,335,695	△ 5,217,015	△ 118,681
<b>純資産の部合計</b>	<b>7,786,914</b>	<b>7,887,486</b>	<b>△ 100,572</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,475,158</b>	<b>8,577,001</b>	<b>△ 101,843</b>

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

○徴収不能引当金・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

○退職給与引当金

(短期大学) 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 168,545,734円 の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(中学校及び高等学校) 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,048,396,970円 から三重県私学振興会より交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他重要な会計方針

○有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

該当無し

3. 減価償却額の累計額の合計額

7,384,604,180円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

0円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額

2,885,300円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,297,674	32,690,706	29,393,032
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,290,649,860	1,195,960,303	△94,689,557
(うち満期保有目的の債券)	(1,270,649,860)	(1,175,994,303)	(△94,655,557)
合 計	1,293,947,534	1,228,651,009	△65,296,525
(うち満期保有目的の債券)	(1,270,649,860)	(1,175,994,303)	(△94,655,557)
時価のない有価証券	-	-	-
有価証券合計	1,293,947,534	-	-

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,120,649,860	1,042,842,500	△77,807,360
株 式	3,297,674	32,690,706	29,393,032
投資信託	170,000,000	153,117,803	△16,882,197
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	1,293,947,534	1,228,651,009	△65,296,525
時価のない有価証券	-	-	-
有価証券合計	1,293,947,534	-	-

## 財務比率推移表

(単位：%)

比 率	R4	R5	R6	全国平均	評	算式 (×100)	説 明
固 定 資 産 率	93.2	94.1	94.4	85.4	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	資産構成の全体的なバランスはどうか
有 形 固 定 資 産 率	70.5	68.1	65.8	59.7	▼	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているか
特 定 資 産 率	22.1	25.4	28.0	20.2	△	$\frac{\text{特 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	長期に亘って特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況はどうか
流 動 資 産 率	6.8	5.9	5.6	14.6	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	資産構成の全体的なバランスはどうか
固 定 負 債 率	3.1	3.1	3.3	6.0	▼	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	長期的な負債構成のバランスと比重はどうか
流 動 負 債 率	5.4	4.9	4.8	4.6	▼	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	短期的な負債構成のバランスと比重はどうか
内 部 留 保 率	18.5	21.9	23.6	27.4	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	特定資産と有価証券と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合はどうか
運 用 資 産 率	83.4	87.0	91.4	1.7	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{外 部 負 債}}{\text{経 常 支 出}}$	一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているか
純 資 産 率	91.5	92.0	91.9	89.4	△	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	純資産の、総負債および純資産の合計額に占める構成割合はどうか
繰 越 収 支 差 額 率	△ 59.7	△ 60.8	△ 62.9	△ 24.9	△	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	繰越収支差額の、総負債および純資産の合計額に占める構成割合はどうか
固 定 比 率	101.9	102.4	102.7	95.5	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	土地・建物等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか
固 定 長 期 率	98.5	99.0	99.1	89.5	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	自己資金のほか長期借入金で固定資産を取得する原則にどの程度適合しているか
流 動 比 率	125.8	119.1	118.2	320.5	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	1年以内に償還する流動負債に対して1年以内に現金化が可能な流動資産はどの程度用意されているか
総 負 債 比 率	8.5	8.0	8.1	10.6	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	純資産に対する他人資金の比重はどうか
負 債 比 率	9.2	8.7	8.8	11.9	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないか
前 受 金 率	143.0	139.9	119.1	564.5	△	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	翌年度分の入学金等が現金預金の形で適切に保有されているか
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	98.9	100.5	100.0	55.5	△	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているか
基 本 金 比 率	101.0	101.3	101.4	97.1	△	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合はどうか
減 価 償 却 比 率	54.6	56.0	56.0	58.1	～	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額 (図 書 除 却)}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 額 (〃)}}$	減価償却累計額が取得価格に対してどの程度占めているか
積 立 率	32.8	34.8	36.4	64.9	△	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$	持続的かつ安定的な経営を継続するために必要な運用資産の保有状況はどうか

評価指標 △：高い値が良い ▼：低い値が良い ～：どちらともいえない  
 全国平均は前年度の値

財産目録

(単位：千円)

一、	資	産	総	額	8,475,158
内	1.	基	本	財	5,565,347
	2.	運	用	財	2,909,810
二、	負	債	総	額	688,243
三、	正	味	財	産	7,786,914

項 目	数 量	金 額
(一) 資 産		8,475,158
1. 基 本 財 産		5,565,347
(ア) 土 地	102,865.92 ㎡	1,025,123
(イ) 建 物	41,560.74 ㎡	3,701,141
(ウ) 構 築 物	227 点	501,688
(エ) 図 書	104,518 冊	224,708
(オ) 教育研究用機器備品	18,988 点	85,024
(カ) 管理用機器備品	217 点	9,420
(キ) 車 輛	10 台	2,284
(ク) ソフトウェア	7 本	15,960
(ケ) 建設仮勘定		0
2. 運 用 財 産		2,909,810
(ア) 現金及び預金		300,889
(イ) 修学旅行費預り資産		55,896
(ウ) 卒業諸費預り資産		5,973
(エ) 未 収 入 金		113,003
(オ) 借 地 権	1 点	2,258
(カ) 電 話 加 入 権	15 基	1,286
(キ) 施 設 利 用 権	3 点	0
(ク) 差し入れ保証金		350
(ケ) 有 価 証 券	142,917.00 株他	13,298
(コ) 土 地	61,913.00 ㎡	29,919
(サ) 退職給与引当特定資産		282,000
(シ) 施設設備拡充引当特定資産		2,089,549
(ス) 第2号基本基金引当特定資産		0
(セ) 長 期 前 払 金		14,999
(ソ) 前 払 金		66
(タ) 立 替 金		324
(二) 負 債		688,243
1. 固 定 負 債		281,898
(ア) 長期借入金		0
(イ) 退職給与引当金		281,898
2. 流 動 負 債		406,346
(ア) 短 期 借 入 金		0
(イ) 未 払 金		63,745
(ウ) 前 受 金		252,620
(エ) 預 り 金		89,981
(1) 職員源泉等預り金		28,112
(2) 修学旅行費預り金		55,896
(3) 卒業諸費預り金		5,973

